

角谷嘉則＝著

まちづくりのコーディネーション —日本の商業と中心市街地活性化法制—

まちづくりのコーディネーション

日本の商業と
中心市街地
活性化法制

角谷嘉則 著

2021年12月発行
本体2,800円＋税
晃洋書房

ISBN 978-4-7710-3575-1

高橋愛典

TAKAHASHI, Yoshinori

近畿大学経営学部教授

世に「〇〇まちづくり」はあまたあるが、本書は商店街や中心市街地の活性化、つまり商業まちづくりを題材としている。第1章の浩瀚なサーベイにあるように、商業論（流通政策）が主な分析視角である（サブタイトルには「法制」とあるが、法制度それ自体の説明はあくまでもまちづくりに関する議論の前提であり、法律の逐条解説などがされているわけではない）。商業論は、われらが交通論（交通政策）と並んで商学の根幹をなすが、商業論と交通論では政策へのアプローチ（経済学というツールをどのように使うか）などが大きく異なる。これは、商学自体の体系性と相まって重要な論点になりうるが、ここでは指摘にとどめておく。

本書の最大のテーマは「はしがき」に示されているように「人づくり」である。タイトルにあるコーディネーションの概念も「人に着目し、まちづくりを可視化するモデル」であるという。その定義は、青木昌彦による比較制度分析に根ざしたものに言及しつつも、ボランティアのコーディネーションに関する議論に沿って「現状において解決が困難な問題に対して、新たな解決策を生み出すための話し合いを持つべく、対等な関係を構築できるような調整（つなぐ）機能」とされている（p.36）。

コーディネーションの対義語は一般にリーダーシップとみなされ、本書でもリーダーシップ（論）に對置する形を取っている。例えば第3章では、兵庫県伊丹市の中心市街地におけるまちづくりに関わった4人のキーパーソンが紹介されている。いずれも関西のまちづくり界隈では高名な方々であり、自治体や商店街組織といったそれぞれの所属組織の間のコーディネーションを活動の重点としていたことに疑いはない。しかし4人とも、組織内でリーダーシップを発揮してきたからこそ、組織間のコーディネーションが可能になったようにも読める。そう考えると、コーディネーションとリーダーシップは必ずしも対義語ではなく、両者のアウフヘーベン（止揚）、という大げさとするれば両立ができてこそ、真のキーパーソンになりうるのではな

いか。伊丹でのキーパーソン同士の出会いは、コーディネーションにとって僥倖であったが、キーパーソンはいかにして出現したか、つまり一市民がいかにしてキーパーソンに成長したかという過程を、もっと知りたいところである。それを「経路依存」（p.113）の一言に押し込んでいることは惜しまれる。もう一歩踏み込めば、まちづくり人材を育成するための、全国で通用しう一般論に近づいていたはずである。

以下は評者の持論にすぎないが、大学の教員組織（いわゆる教授会）は、商店街組織と構造が似ている気がしてならない。学部長のような管理職が「商店街組合理事長」のように実質的な輪番制で決まることも多く、個々の店主（教員）が商店街組織より同業者組織（学会）での活動を優先する場面もある。官僚制組織を前提とした経営学・経営組織論は、商店街や教授会のような組織をあまり分析してこなかった（経営学者による「参与観察」は容易であろうに……）。石原武政が商店街組織への関与を通じて見出した「所縁型組織と仲間型組織」の類型が、本書に限らず商業まちづくりの研究でたびたび引用されるのもそれゆえであろう。

教授会が商店街組織に近いとすれば、まちづくりに相当するのは学内行政といえる。例えばオープンキャンパスや入試広報といった「賑わい創出」がある程度成功しないと、店主の日々の生業（教育・研究）が成り立たなくなる恐れがある。学内行政は「雑務」「雑用」と総称され、なるべくならやりたくないし、それについて議論すること自体が憚られるというのが教員の本音であろう。一方で、業務にもよるが誰かがやらねばならないし、誰でもできるというわけでもない（スキルと人材育成が必須な業務もある）。まちづくりも学内行政も、効率的かつ効果的に進めないと、生業を守り切れないというご時世である。本書におけるまちづくりとコーディネーションの議論は、このように思わぬところに示唆をもたらすのではないか。